



令和6年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年4月15日

上場会社名 丸東産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 7894 URL <https://www.marutosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部本部長 (氏名) 石松 謙太郎

TEL 0942-73-3845

定時株主総会開催予定日 令和6年5月24日

配当支払開始予定日

令和6年5月27日

有価証券報告書提出予定日 令和6年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年2月期の連結業績(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期	17,853	1.6	418	12.8	538	11.8	366	12.0
5年2月期	18,136	8.2	480	36.0	611	28.9	416	29.9

(注) 包括利益 6年2月期 566百万円 (3.5%) 5年2月期 547百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年2月期	231.18		4.2	3.1	2.3
5年2月期	262.60		5.0	3.8	2.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年2月期	18,152	9,071	49.8	5,696.18
5年2月期	16,888	8,568	50.6	5,381.75

(参考) 自己資本 6年2月期 9,041百万円 5年2月期 8,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年2月期	942	1,401	1,089	3,394
5年2月期	535	1,997	1,333	2,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年2月期		0.00		40.00	40.00	63	15.2	0.8
6年2月期		0.00		40.00	40.00	63	17.3	0.7
7年2月期(予想)		0.00		40.00	40.00		18.7	

3. 令和7年2月期の連結業績予想(令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	4.2	430	2.6	490	9.1	370	0.8	233.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年2月期	1,590,250 株	5年2月期	1,590,250 株
期末自己株式数	6年2月期	3,029 株	5年2月期	3,024 株
期中平均株式数	6年2月期	1,587,222 株	5年2月期	1,587,226 株

(参考)個別業績の概要

令和6年2月期の個別業績(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期	16,411	2.1	270	14.3	394	12.7	261	13.8
5年2月期	16,767	5.3	315	53.4	451	41.5	303	43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年2月期	164.76	
5年2月期	191.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年2月期	16,921	8,171	48.3	5,148.51
5年2月期	15,992	7,829	49.0	4,932.94

(参考) 自己資本 6年2月期 8,171百万円 5年2月期 7,829百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予測に関する事項は[添付資料]の4ページ目を参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	18,136	17,853	△1.6
営業利益	480	418	△12.8
経常利益	611	538	△11.8
親会社株主に帰属する当期純利益	416	366	△12.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症へ移行したことに伴い、行動制限の緩和によるインバウンドの消費回復など経済活動の本格的な再開が進み、景気は回復基調の動きが見受けられました。しかしながら、不安定な国際情勢を背景とする原油価格の上昇や原材料価格の高止まりは継続し、ユーティリティコストの更なる増大、円安の継続、物価高騰に伴う消費者の購買意欲の変化など景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、安定供給を第一に、お客様が求める製品の提案によって売上を拡大すべく、事業活動を行ってまいりました。

営業面では、ストレスフリー「掴めるくん®」及び乾燥剤フリー「吸湿くん®」などの機能包材や、「MARUTOエコプロダクツ（環境対応品）」、「MARUTOパッケージプロモーション（販売促進策）」の提案を行ってまいりました。

また、原材料価格の高騰に対しては、その一部を製品価格に反映させる活動を継続して行ってまいりました。

生産面では、原材料価格の上昇分を内部で吸収する努力を行うとともに、お客様への安定供給を果たすべく、協力会社を含め一丸となって製品を製造する取り組みを行ってまいりました。

さらに、「製品の生産量を増加させるための生産能力拡大」、「個包装化・環境に配慮した生産設備の拡充」、「生産の自動化による省力化」、「環境配慮型のユニークな研究開発の強化」を推進すべく、令和5年5月から福岡第二工場の稼働を開始し、新たな生産技術の確立や生産自動化への取り組みを行ってまいりました。

この結果、売上高178億5千3百万円（前年同期比1.6%減）、損益面では、営業利益4億1千8百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益5億3千8百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億6千6百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

(複合フィルム)

当連結会計年度は、国内既存得意先および海外既存得意先の受注が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は3億8百万円減少し、122億2千8百万円（前期比2.5%減）となりました。

(単体フィルム)

当連結会計年度は、医薬品及び食品包装用フィルムなどの減少により、前連結会計年度に比べて売上高は1億1千5百万円減少し、10億8千8百万円（前期比9.6%減）となりました。

(容器)

当連結会計年度は、海外スーパー向け食品トレー及び食品容器の受注が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は5千6百万円減少し、14億4千8百万円（前期比3.8%減）となりました。

(その他)

当連結会計年度は、国内及び海外向け機械が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は1億9千7百万円増加し、30億8千8百万円（前期比6.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億6千3百万円増加し、181億5千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金や建物及び構築物の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億6千万円増加し、90億8千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億3百万円増加し、90億7千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333	1,089
現金及び現金同等物期末残高	2,741	3,394

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より6億5千2百万円増加し、33億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権や棚卸資産の減少により、9億4千2百万円の増加（前連結会計年度比4億7百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により14億1百万円の減少（前連結会計年度比5億9千5百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に設備投資に係る長期借入金による収入により10億8千9百万円の増加（前連結会計年度比2億4千3百万円減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標推移

	令和2年 2月期	令和3年 2月期	令和4年 2月期	令和5年 2月期	令和6年 2月期
自己資本比率 (%)	51.1	48.6	53.4	50.6	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	21.9	20.8	17.6	17.8
債務償還年数 (年)	0.7	1.8	1.5	5.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.9	69.7	74.6	33.4	45.0

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症へ移行したことに伴い、行動制限緩和によるインバウンドの消費回復並びに軟包装類等の需要拡大が十分に見込まれるものの、不安定な国際情勢を背景とする原油価格の上昇に伴う原材料価格の高止まり、ユーティリティコストの増大、長引く円安や物価高騰など、景気の先行きは不透明で推移するものと予想されます。

このような状況の中で当社は、より高い品質で、より迅速に、ユニークな発想でお客様のニーズにお応えするべく、「製品の生産量を増加させるための生産能力拡大」、「個包装化・環境に配慮した生産設備の拡充」、「生産の自動化による省力化」、「環境配慮型のユニークな研究開発の強化」等の取り組みを強く推進してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しておりますが、I F R S（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当連結会計年度 (令和6年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,610	3,394,018
受取手形	715,291	412,196
電子記録債権	898,264	1,026,677
売掛金	3,073,900	3,066,186
商品及び製品	1,125,197	932,598
仕掛品	650,319	366,585
原材料及び貯蔵品	407,436	321,168
その他	192,819	232,160
貸倒引当金	△80,117	△53,584
流動資産合計	9,724,720	9,698,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,078,440	4,040,619
機械装置及び運搬具（純額）	838,655	972,020
土地	1,252,865	1,252,926
建設仮勘定	1,579,133	313,636
その他（純額）	67,016	298,754
有形固定資産合計	5,816,111	6,877,957
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	944,359	1,156,709
退職給付に係る資産	7,959	25,612
その他	115,809	29,471
貸倒引当金	△3,525	△515
投資その他の資産合計	1,064,602	1,211,279
固定資産合計	7,163,973	8,454,669
資産合計	16,888,694	18,152,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当連結会計年度 (令和6年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,345	1,419,941
電子記録債務	2,683,060	2,224,476
短期借入金	698,000	698,000
1年内返済予定の長期借入金	410,820	653,652
未払金	140,636	58,958
リース債務	15,040	84,086
未払法人税等	89,392	54,839
賞与引当金	57,640	58,144
その他	599,976	671,738
流動負債合計	6,229,911	5,923,836
固定負債		
長期借入金	1,603,074	2,528,006
リース債務	30,560	163,421
役員退職慰労引当金	62,790	68,120
退職給付に係る負債	390,970	394,617
その他	3,200	3,200
固定負債合計	2,090,594	3,157,365
負債合計	8,320,506	9,081,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	5,536,790	5,840,237
自己株式	△3,819	△3,828
株主資本合計	8,126,732	8,430,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,973	437,177
為替換算調整勘定	90,427	140,845
退職給付に係る調整累計額	31,917	32,909
その他の包括利益累計額合計	415,318	610,931
非支配株主持分	26,137	30,373
純資産合計	8,568,187	9,071,475
負債純資産合計	16,888,694	18,152,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
売上高	18,136,837	17,853,667
売上原価	15,280,556	15,140,551
売上総利益	2,856,280	2,713,115
販売費及び一般管理費		
運賃	443,848	331,164
貸倒引当金繰入額	3,588	—
従業員給料	753,542	757,371
賞与引当金繰入額	24,472	23,670
退職給付費用	18,330	13,360
減価償却費	102,823	98,273
その他	1,029,455	1,070,341
販売費及び一般管理費合計	2,376,061	2,294,182
営業利益	480,219	418,933
営業外収益		
受取利息	52	96
受取配当金	58,373	59,485
貸倒引当金戻入額	—	30,298
為替差益	52,948	34,139
その他	36,587	19,279
営業外収益合計	147,961	143,299
営業外費用		
支払利息	14,247	19,865
手形売却損	364	709
その他	2,492	2,838
営業外費用合計	17,103	23,413
経常利益	611,077	538,819
特別利益		
固定資産売却益	2,562	—
投資有価証券売却益	2,490	—
特別利益合計	5,052	—
税金等調整前当期純利益	616,129	538,819
法人税、住民税及び事業税	208,977	147,359
法人税等調整額	△12,724	22,508
法人税等合計	196,253	169,867
当期純利益	419,876	368,951
非支配株主に帰属する当期純利益	3,073	2,015
親会社株主に帰属する当期純利益	416,802	366,936

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
当期純利益	419,876	368,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,258	144,203
為替換算調整勘定	89,841	52,638
退職給付に係る調整額	△311	991
その他の包括利益合計	127,788	197,833
包括利益	547,665	566,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,329	562,549
非支配株主に係る包括利益	5,335	4,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	5,183,476	△3,819	7,773,418
当期変動額					
剰余金の配当			△63,489		△63,489
親会社株主に帰属する当期純利益			416,802		416,802
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	353,313	—	353,313
当期末残高	1,807,750	786,011	5,536,790	△3,819	8,126,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,714	2,847	32,229	289,791	20,801	8,084,011
当期変動額						
剰余金の配当						△63,489
親会社株主に帰属する当期純利益						416,802
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,258	87,579	△311	125,526	5,335	130,862
当期変動額合計	38,258	87,579	△311	125,526	5,335	484,175
当期末残高	292,973	90,427	31,917	415,318	26,137	8,568,187

当連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	5,536,790	△3,819	8,126,732
当期変動額					
剰余金の配当			△63,489		△63,489
親会社株主に帰属する当期純利益			366,936		366,936
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303,447	△9	303,437
当期末残高	1,807,750	786,011	5,840,237	△3,828	8,430,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292,973	90,427	31,917	415,318	26,137	8,568,187
当期変動額						
剰余金の配当						△63,489
親会社株主に帰属する当期純利益						366,936
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,203	50,418	991	195,613	4,236	199,849
当期変動額合計	144,203	50,418	991	195,613	4,236	503,287
当期末残高	437,177	140,845	32,909	610,931	30,373	9,071,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,129	538,819
減価償却費	494,588	587,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,725	△32,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,098	11,994
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,495	△11,821
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,160	5,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,031	504
受取利息及び受取配当金	△58,425	△59,582
支払利息	14,247	19,865
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,562	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,490	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,275	217,959
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△712,240	580,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	324,118	△598,822
その他の資産の増減額 (△は増加)	△47,886	△22,755
その他の負債の増減額 (△は減少)	153,338	△146,377
その他	23,087	△6,464
小計	731,150	1,083,803
利息及び配当金の受取額	58,425	59,582
利息の支払額	△16,044	△20,947
法人税等の支払額	△237,798	△179,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,732	942,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,864,267	△1,288,207
無形固定資産の取得による支出	△138,969	△100,742
投資有価証券の取得による支出	△8,772	△9,385
投資有価証券の売却による収入	2,792	—
その他	11,600	△3,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,617	△1,401,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△289,334	△532,236
配当金の支払額	△63,476	△63,475
リース債務の返済による支出	△14,001	△15,040
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,187	1,089,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,721	22,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,975	652,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,851,585	2,741,610
現金及び現金同等物の期末残高	2,741,610	3,394,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
1株当たり純資産額	5,381円75銭	5,696円18銭
1株当たり当期純利益金額	262円60銭	231円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当連結会計年度 (令和6年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	8,568,187	9,071,475
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,542,050	9,041,101
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	26,137	30,373
普通株式の発行済株式数(株)	1,590,250	1,590,250
普通株式の自己株式数(株)	3,024	3,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,587,226	1,587,221

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	416,802	366,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,802	366,936
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,226	1,587,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

MARUTO

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

丸東産業は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

丸東産業のホームページ



丸東産業のサステナビリティ
に関する取組みのご紹介

